

2025年7月25日

軽消防自動車、高規格救急自動車を全国に13台寄贈

～地域防災力の強化、救急医療体制の整備に向けて1952年度から累計で5,226台寄贈～

一般社団法人 日本損害保険協会（会長：船曳 真一郎）は、地域の防火・防災力強化や救急医療体制の整備を目的として、軽消防自動車と高規格救急自動車を、全国にあわせて13台寄贈します。

寄贈先の詳細については、別紙をご参照ください。



市町村に寄贈する軽消防自動車
(デッキバンタイプ・5台)



離島に寄贈する軽消防自動車
(トラックタイプ・5台)



高規格救急自動車 (3台)

1. 寄贈の背景

- ・消防自動車や小型動力ポンプ等の消防資機材については、防災事業の一環として、1952年度から全国の市町村（離島除く）に、1982年度から離島に毎年寄贈しています。
- ・救急自動車については、自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）の運用益を活用した救急医療体制の整備事業の一環として1971年度から毎年寄贈しており、救急救命士制度が発足した1991年度からは、より高度な救急医療機器を装備した高規格救急自動車を寄贈しています。

2. 寄贈車両の仕様

- ・軽消防自動車は、軽四輪駆動車をベースとし、悪路での走行や狭い道路での消火活動に機動的に対応でき、迅速な初期消火・初期救命が可能です。市町村（離島を除く）にはデッキバンタイプを、離島にはトラックタイプを寄贈します。
- ・高規格救急自動車は、広い車内空間を備え、救急救命士が高度な救急救命処置を十分に行うことのできる設備を整えた救急自動車です。

3. 累計寄贈台数、活用状況

- ・今回の寄贈により、軽消防自動車含む消防資機材の累計寄贈台数は3,531台、救急自動車の累計寄贈台数は1,695台となり、あわせて5,226台がこれまで全国各地に寄贈されています。
- ・寄贈車両は各地域における実際の消火活動や救急救命活動のほか、平時から住民の防災意識向上のための消防訓練など、様々な用途で活用されています。
- ・なお、永年にわたる消防資機材の寄贈事業への取り組みにより消防防災行政の進展に尽力をしたとして、2025年3月18日に池田達雄消防庁長官から感謝状が授与されています。

■寄贈先

○軽消防自動車の寄贈先

<市町村（離島を除く）：5台>

都道府県	市町村
岩手県	かるまいまち 軽米町
山梨県	たばやまむら 丹波山村
岐阜県	おおのちよう 大野町
岡山県	しんじようそん 新庄村
沖縄県	よなぼるちよう 与那原町

<離島：5台>

都道府県	市町村	離島
東京都	にいじまむら 新島村	しきねじま 式根島
石川県	わじまし 輪島市	へぐらじま 舳倉島
愛媛県	かみじまちよう 上島町	たかいかみしま 高井神島
鹿児島県	なかつねちよう 中種子町	たねがしま 種子島
沖縄県	ざまみそん 座間味村	げるまじま 慶留間島

○高規格救急自動車の寄贈先

<消防本部：3台>

都道府県	消防本部
岩手県	くじ 久慈広域連合消防本部
岡山県	にいみし 新見市消防本部
大分県	くにさきし 国東市消防本部

■累計寄贈台数

○消防資機材（1952年度から全国の市町村（離島を除く）、1982年度から離島）

市町村 （離島を除く）	消防自動車（注）	2,440台
	CAFS ユニット積載軽車両	1台
	軽消防自動車	324台
	消防活動二輪車	1台
離島	軽消防自動車	238台
	非常用浄水発電照明装置積載兼用軽消防自動車	9台
	小型動力ポンプ	518台
合計		3,531台

（注）標準車、水槽車、救工車、化学車、シュノーケル車などを含む。

○救急自動車（1971年度から）

高規格救急自動車	306台
その他救急自動車	1,389台
合計	1,695台

以上